



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
-

経済・市場振り返り ~6月の主な経済指標・ニュース(国内)~

月日	国内
6月4日	2009年1-3月期の法人企業統計によると、企業の経常利益は前年同期比69.0%減。
6月8日	5月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比2.5ポイント高い136.7。5ヶ月連続で改善。
6月9日	4月の景気動向指数は、一致指数が前月比1.0ポイント高い185.8となり11ヶ月ぶりに改善。
6月10日	5月の国内企業物価指数は前年同月比5.4%下落。前年比での下落率としては、1987年3月以来、22年2ヶ月ぶりの大きさ。
	4月の機械受注統計によると、「船舶・電力を除く民需」は前月比5.4%減少。2ヶ月連続のマイナス。
6月11日	1-3月期の実質GDP(改定値)は前期比年率14.2%減少。5月公表の速報値と比べて、前期比年率が1.0ポイントの上方修正。
6月17日	5月の工作機械受注額は前年同月比79.2%減少。減少幅は2ヶ月連続で縮小。
	日銀は6月の金融経済月報で輸出と生産の先行きについて、5月の「下げ止まりから持ち直しに転じていく」から「持ち直しを続ける」に判断を上方修正。
6月24日	5月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比40.9%減の4兆209億円となり、下落率は前月より小幅拡大。輸入額は42.4%減の3兆7211億円となった。
	5月の企業向けサービス価格指数は前年同月比3.0%低下。1985年の統計開始以来最大の低下幅。
6月26日	5月の全国消費者物価指数(生鮮食品除き)は前年同月比1.1%下落。マイナスは3ヶ月連続。
6月29日	5月の鉱工業生産指数(速報値)は79.2と、前月比5.9%上昇。上昇は3ヶ月連続。在庫調整の進展などで自動車や電子部品等の生産持ち直しが見られる。
6月30日	5月の新設住宅着工数は前年同月比30.8%減。前年割れは2008年12月から6ヶ月連続。
	5月の完全失業率(季調済)は5.2%と0.2ポイント悪化。2003年9月以来、5年8ヶ月ぶりの水準。
	5月の有効求人倍率(季調済)は0.44倍と前月から0.02ポイント低下。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~6月の主な経済指標・ニュース(海外)~

月日	海外
6月1日	GMIは米連邦破産法11条の適用を申請。
	4月の米個人消費支出は前月比0.1%減少し、前月比マイナスは2ヶ月連続。個人所得は0.5%増と、2008年5月(1.8%増)以来、11ヶ月ぶりの高い伸び。
	5月のISM製造業景気指数は42.8と前月の40.1から改善。5ヶ月連続の改善。
6月3日	1-3月期ユーロ圏実質GDP成長率は前期比2.5%減、前年比4.8%減。設備投資や輸出の急激な落ち込みで統計開始来、過去最大のマイナス成長に。
	5月のISM非製造業景気指数は44.0、前月(43.7)とほぼ変化せず。
6月4日	1-3月期の米非農業部門労働生産性、前期比年率1.6%上昇。
6月5日	5月の米失業率は9.4%と、4月の8.9%から0.5ポイントの大幅悪化。25年9ヶ月ぶりの高い水準。
	5月の非農業部門雇用者数は前月比34万5000人減少。前月に比べて減少幅は縮小。
6月10日	4月の米貿易収支によると、貿易赤字は前月比2.2%増。世界的な景気後退の影響で輸出入とも減少したが、昨年秋以降の急激な貿易の縮小は緩和されている。
6月11日	5月の米小売売上高は、前月比0.5%増と3ヶ月ぶりにプラスに転じた。個人消費回復の兆しが確認された。
6月12日	5月の輸入物価指数は前月比1.3%上昇と、石油価格の値上がり等を背景に2008年7月以来の高い伸び。
	6月のミシガン大学消費者信頼感指数は69.0と前月の68.7から上昇。
6月16日	5月の米鉱工業生産指数は前月比1.1%低下。下げ幅は前月(-0.7%、改定値)に比べて拡大。
	5月の米生産者物価指数は前月比0.2%上昇。2ヶ月連続でプラスを維持。
	5月の米住宅着工件数は前月比17.2%増加。3ヶ月ぶりに増加。
6月17日	5月の米消費者物価指数(季節調整済)は前月比0.1%上昇。コア指数も0.1%の上昇。
6月22日	世界銀行が2009年の実質経済成長率がマイナス2.9%に落ち込むとの見通しを発表。
6月24日	5月の米新築住宅販売件数は前月比0.6%減少。前年同月比では32.8%減。
6月25日	1-3月期の実質GDPの確定値(季調済)は前期比年率5.5%減。改定値(5.7%減)から0.2ポイントの上方修正。
6月26日	6月のミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)は70.8に改善。2008年2月に並ぶ水準。

Multi-Product & Investment Counseling

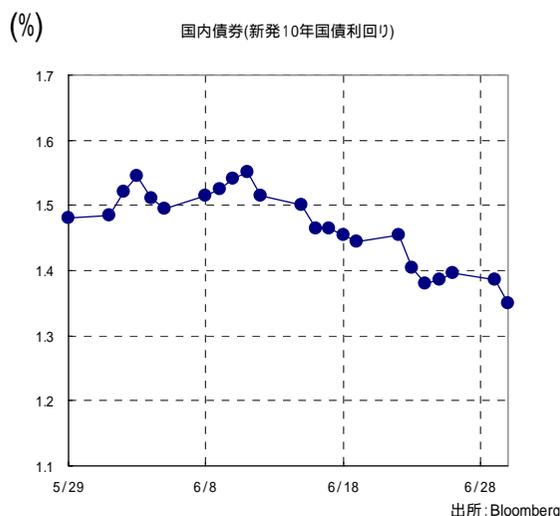
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~ 投資環境(国内) ~

市場インデックスの推移	09/03月	09/04月	09/05月	09/06月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	316.24	315.82	315.32	318.28	+ 0.94%	+ 0.65%
新発10年国債利回り(%)	1.34	1.43	1.48	1.35	-	-
日興CBインデックス(総合)	538.78	552.73	576.10	575.13	- 0.17%	+ 6.75%
東証株価指数(配当込み)	945.72	1,024.13	1,097.69	1,135.59	+ 3.45%	+ 20.08%
日経平均株価	8,109.53	8,828.26	9,522.50	9,958.44	+ 4.58%	+ 22.80%

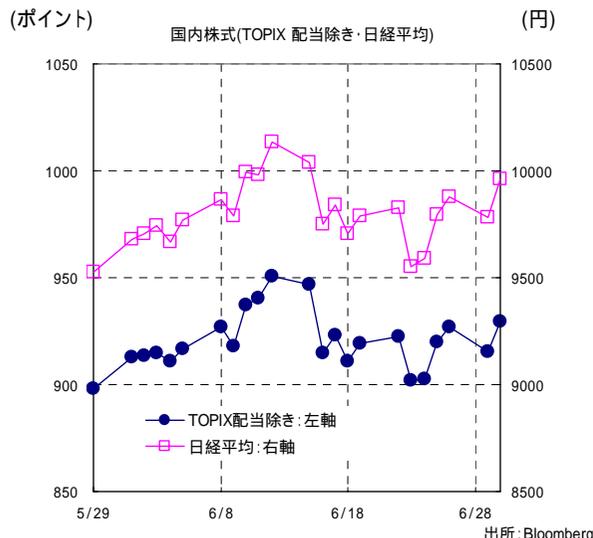
国内債券

6月の国内長期金利は上旬に小幅上昇したものの、中旬以降は低下基調で推移しました。上旬は、景気底入れ期待が高まるなか、米自動車大手の破産法申請が悪材料出尽くしと受け止められたこと等から国内株式は堅調に推移し、長期金利は小幅に上昇しました。中旬は、6/11に長期金利が1.55%台まで上昇し2008年10月以来の水準となる場面があったものの、米経済指標の悪化によって国内株式が下落したこと、米国長期金利の低下の流れを引き継いだこと等を受けて、長期金利は低下しました。下旬は、世界景気の底入れ期待が後退し、中旬に引き続いて長期金利は低下しました。結局、国内長期金利は1.35%(前月比-0.13%)で月末を迎えました。



国内株式

6月の国内株式市場は4ヶ月連続の上昇となりました。上旬は、景気底入れ期待が高まるなか、米自動車大手の破産法申請は悪材料出尽くしと受け止められ大幅上昇して始まると、米経済指標の改善、米金融機関が公的資金を返済するとの発表等が好感され、上昇基調で推移しました。中旬は、景気回復期待から続伸すると12日には日経平均株価は1万円を回復しましたが、その後は高値警戒感が高まるなか為替の円高進行が嫌気されたことなどから大幅調整しました。下旬は、世界銀行が経済見通しを引き下げたことから続落しましたが、その後は、米欧の経済指標の改善や円高進行の一服が好感されて上昇に転じました。結局、TOPIXは929.76(前月比+3.55%)、日経平均株価は9,958.44円(同+4.58%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

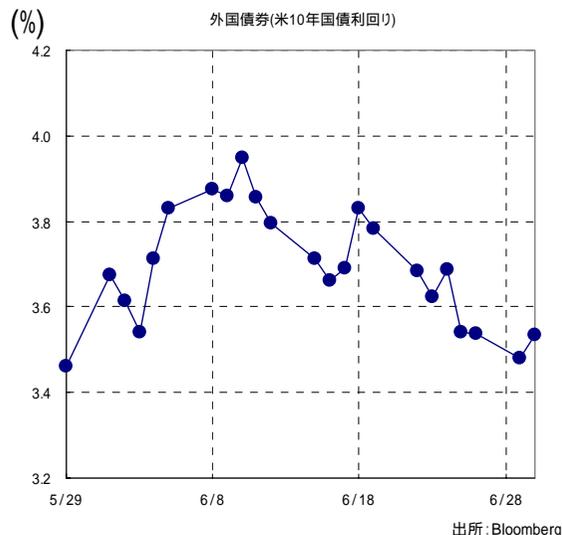
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~ 投資環境(海外) ~

市場インデックスの推移	09/03月	09/04月	09/05月	09/06月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	313.82	312.61	314.09	318.25	+ 1.32%	+ 1.41%
米国10年国債利回り(%)	2.67	3.12	3.46	3.54	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	804.54	893.82	945.66	949.40	+ 0.40%	+ 18.01%
ニューヨークダウ(工業株30種)	7,608.92	8,168.12	8,500.33	8,447.00	- 0.63%	+ 11.01%
ナスダック総合指数	1,528.59	1,717.30	1,774.33	1,835.04	+ 3.42%	+ 20.05%

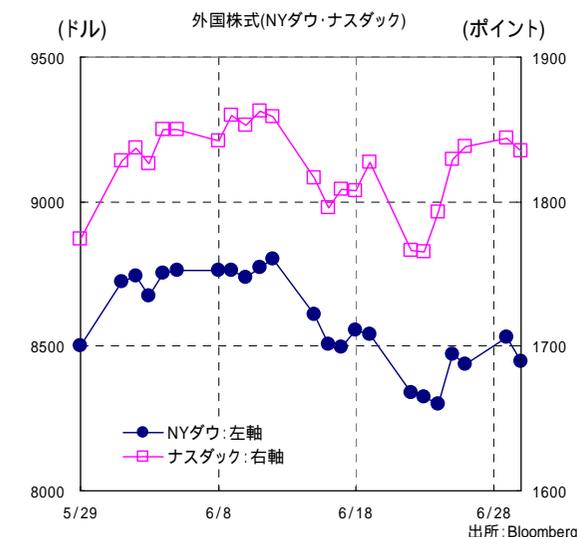
米国債券

6月の米国長期金利は上旬に上昇基調で推移したものの、中旬以降は低下基調で推移しました。上旬は、景気底入れ期待が高まるなか、5月の米雇用統計等の経済指標が市場予想を上回ったことを受けて、長期金利は上昇しました。6/10には長期金利は3.9%台まで上昇し2008年10月以来の水準となりました。中旬は、上旬とは一転し5月の鉱工業生産等の経済指標が市場予想を下回ったこと、FRBによる米国債の買い入れ額が市場予想を上回ったことを受けて、長期金利は低下しました。下旬は、世界景気の底入れ期待が後退したこと、米国債の入札が好調であったこと等を受けて、長期金利は低下しました。結局、米国長期金利は3.53%(前月比+0.07%)で月末を迎えました。



米国株式

6月の米国株式市場は一進一退の動きとなりました。上旬は、景気底入れ期待が高まるなか、自動車大手の破産法申請は悪材料出尽くしと受け止められ大幅上昇して始まりました。その後は、長期金利の上昇が嫌気された一方で、経済指標の改善や金融機関が公的資金を返済するとの発表が好感され、底堅く推移しました。中旬は、高値警戒感が高まるなか商品市況の下落や小売大手の失望決算を受けて大幅調整しました。下旬は、世界銀行が経済見通しを引き下げたことから続落しましたが、その後は、経済指標の改善やハイテク関連企業の業況改善が好感されてナスダック主導で上昇基調となりました。結局、NYダウは、8,447.00ドル(前月比-0.63%)、ナスダックは1,835.04(同+3.42%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

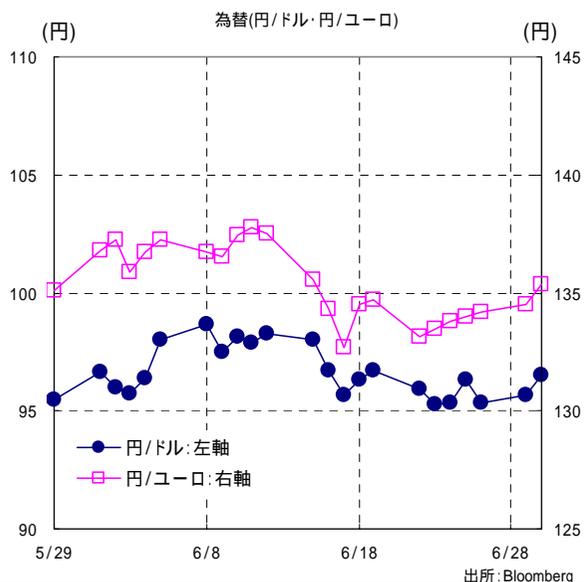
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(為替)~

市場インデックスの推移	09/03月	09/04月	09/05月	09/06月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	98.77	98.39	95.45	96.49	+ 1.08%	- 2.31%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	131.14	130.37	135.11	135.33	+ 0.17%	+ 3.20%

為替

6月の円/ドル相場は96円台半ばで始まり、上旬は円安・ドル高で推移し、中旬以降は円高・ドル安で推移しました。上旬は、5月の米雇用統計の上ぶれ等を受けて、円安・ドル高で推移しました。中旬は、米経済指標の悪化による株式相場下落基調を受けて、円高・ドル安に転じました。下旬は、世界景気の底入れ期待が後退し、円高・ドル安で推移しました。結局、円/ドル相場は96.49円(前月比+1.03円)で月末を迎えました。円/ユーロ相場は136円台後半で始まり、概ねユーロ安で推移しました。上旬は一進一退で推移しましたが、中旬以降は世界景気の底入れ期待が後退し投資家のリスク許容度が低下したことから、ユーロ安で推移しました。結局、円/ユーロ相場は135.33円(前月比+0.22円)で月末を迎えました。



Note

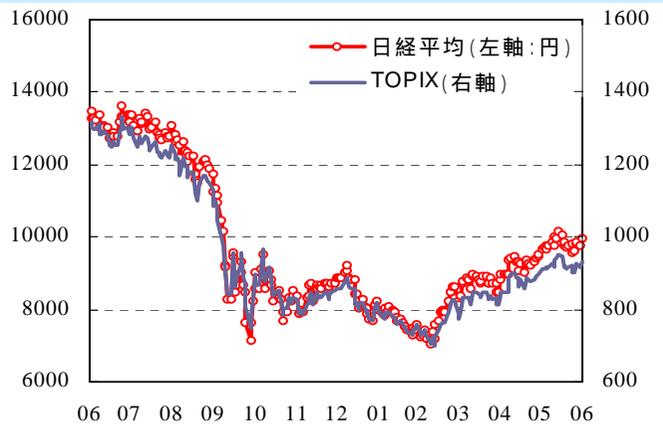
Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

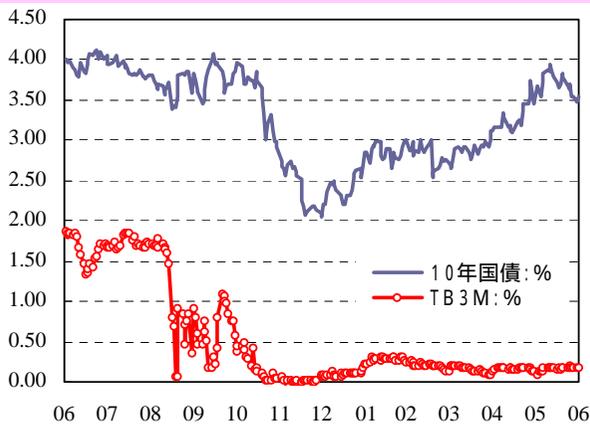
国内債券市場の推移



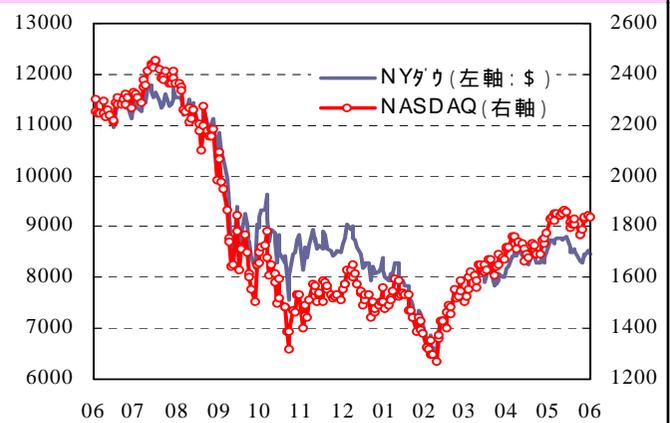
国内株式市場の推移



米国債券市場の推移



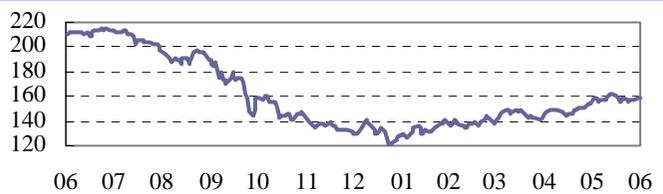
米国株式市場の推移



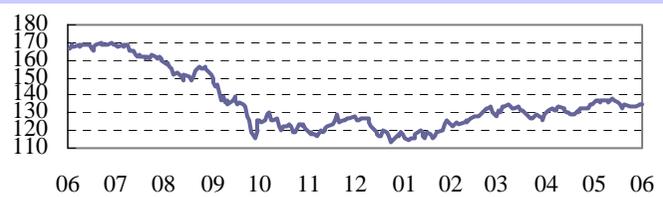
円/ドル相場の推移(単位:円)



円/ポンド相場(単位:円)



円/ユーロ相場(単位:円)



出所: Bloomberg

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



● 見通し

- ✓内外経済
 - ✓国内資産・海外資産・為替
-

内外経済

国内景気

< 企業部門 > 在庫調整の進展や輸出の底打ちに伴う生産の持ち直しの動きを受けて、低水準の中で企業マインドの改善は続くと予想します。ただし、先行きの業績には不透明感が残ることから設備投資は減少局面が続くと予想します。

< 家計部門 > 政策効果などからマインドは持ち直し傾向となっており下支え材料となるものの、雇用・所得環境の悪化は続くため消費支出は横ばい～伸び悩みで推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は景気判断を上方修正するものの、景気の脆弱性と物価の下方圧力を考慮して、現状の金融緩和政策を維持すると予想します。

米国景気

< 企業部門 > 在庫調整の進展、外需の下げ止まりや政策効果から、足元のマインドの改善傾向は続くと予想します。しかし、設備投資は、稼働率が低いことや先行きの景気に不透明感が残ること等を勘案すると、積極化(増加)するまでには時間がかかると想定します。

< 家計部門 > 家計のバランスシート調整や雇用環境の悪化など厳しい環境が継続するものの、政策効果などから消費マインドが落ち着きを見せることで消費支出は当面横ばいで推移すると予想します。また、金融市場の安定に伴い住宅市場にも安定の兆しが見え始めると想定します。

金融・財政政策

FRBは、経済・金融環境の回復が鮮明になれば非伝統的政策の出口戦略も想定されますが、失業率の上昇が続くなど景気に脆弱感が残る間は、現行の政策を維持すると予想します。また、財政赤字に対する政府のスタンスやPPIF(官民合同プログラム)による不良資産処理の進捗状況に注目が集まっています。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

国内資産・海外資産・為替

国内債券

景気を持ち直しや経済対策に伴う国債の需給悪化が金利の上昇要因となる一方、需給ギャップの大幅なマイナスを背景にインフレ率には低下圧力がかかるため、海外金利に左右されながらもレンジ内での動きを想定します。

【2010年3月末予想値 新発10年国債 1.0-1.8%】

国内株式

景気を持ち直し傾向や金融市場安定により下支えされる局面が継続する一方で、景気の強さや業績には不透明感が残ることから、一本調子の上昇は想定しがたく、もみあう動きになると想定します。

【2010年3月末予想値 TOPIX 750-1,050】

米国債券

景気を持ち直しや需給悪化懸念は続く一方で、政策金利の据え置き見通しからFRBの出口戦略()を意識した金利上昇には一服感が生じて、比較的安定した動きを想定します。

【2010年3月末予想値 米10年国債 2.80-4.20%】

()出口戦略「緊急・例外的な政策を解除して平時の政策に戻すこと」

米国株式

景気を持ち直し傾向や金融市場の安定、業績のリビジョン改善が下支えとなる一方で、景気を持ち直し傾向は一定程度織り込まれている可能性が高く、先行きの景気・業績への不透明感は払拭されにくいいため、レンジの中で上下する動きを想定します。

【2010年3月末予想値 米S&P 750-1,050】

為替

<ドル/円> 米国財政赤字の拡大などのドル安圧力は残りつつ、FRBの出口戦略が台頭しやすく日米金利格差の方向に左右される動きを予想します。ただし、景況感には絶対的な格差はないため、レンジ内で推移すると想定します。

<ユーロ/円> ドル安圧力や域内景況感の底打ち観測がユーロを下支えすると予想します。一方、景況感の底打ちが確認された後は景気水準が焦点となるため一方向の動きは想定しづらく、ボラティリティが大きいものの横ばいで推移すると予想します。

【2010年3月末予想値 円/ドル 93-110円、円/ユーロ 115-145円】

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

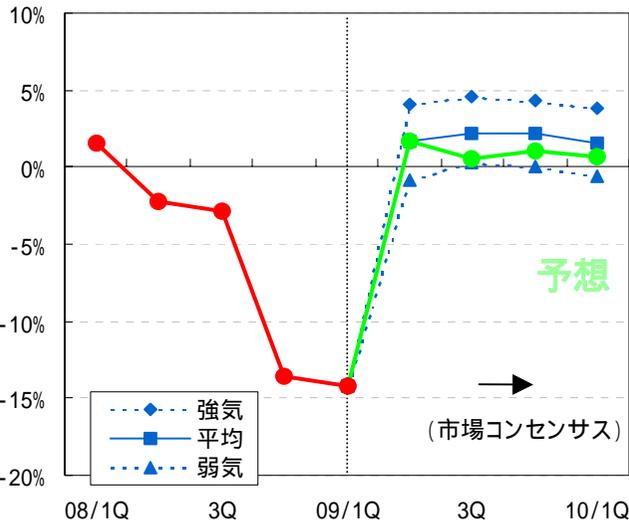


● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓ 今月のトピックス
-

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



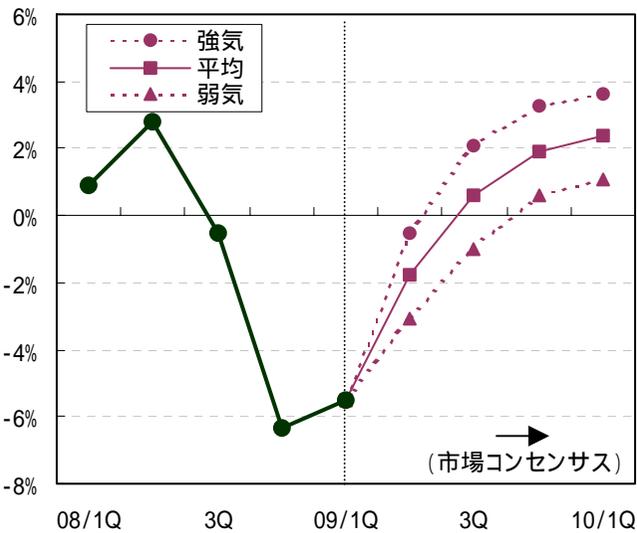
出所:内閣府(実績値のみ)、社団法人 経済企画協会

1-3月期の日本のGDP改定値は前期比 3.8%と上方修正されました。設備投資(10.4% 8.9%)や在庫投資(27兆円 41兆円)の上方修正が主因です。

* 予想は弊社作成

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



出所:米国商務省、ブルーチップ

1-3月期の米国のGDP確定値は、前期比年率 5.5%と改定値(5.7%)から上方修正されました。主因は、輸入の上方修正に伴い純輸出が上昇したこと、在庫のマイナス寄与が縮小したことです。

Note

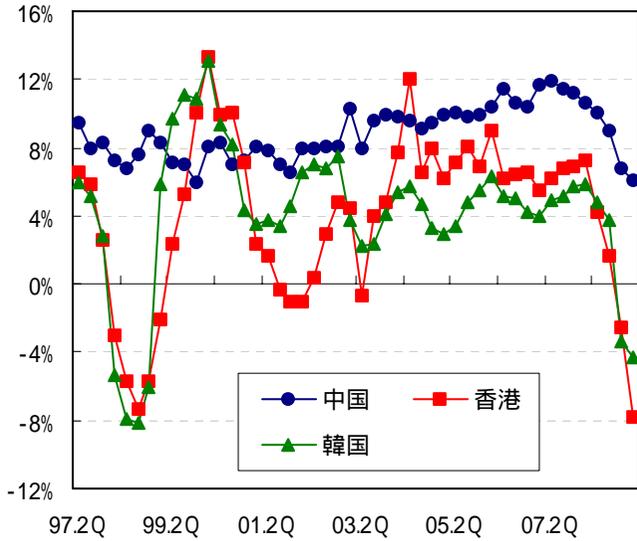
Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)

出所:中国国統計局・香港統計局・韓国銀行



1-3月期の韓国のGDP改定値は前年同期比4.2%と速報値(4.3%)から僅かに上方修正されました。韓国政府は、2009年の経済成長率を2%から1.5%へ上方修正しております。

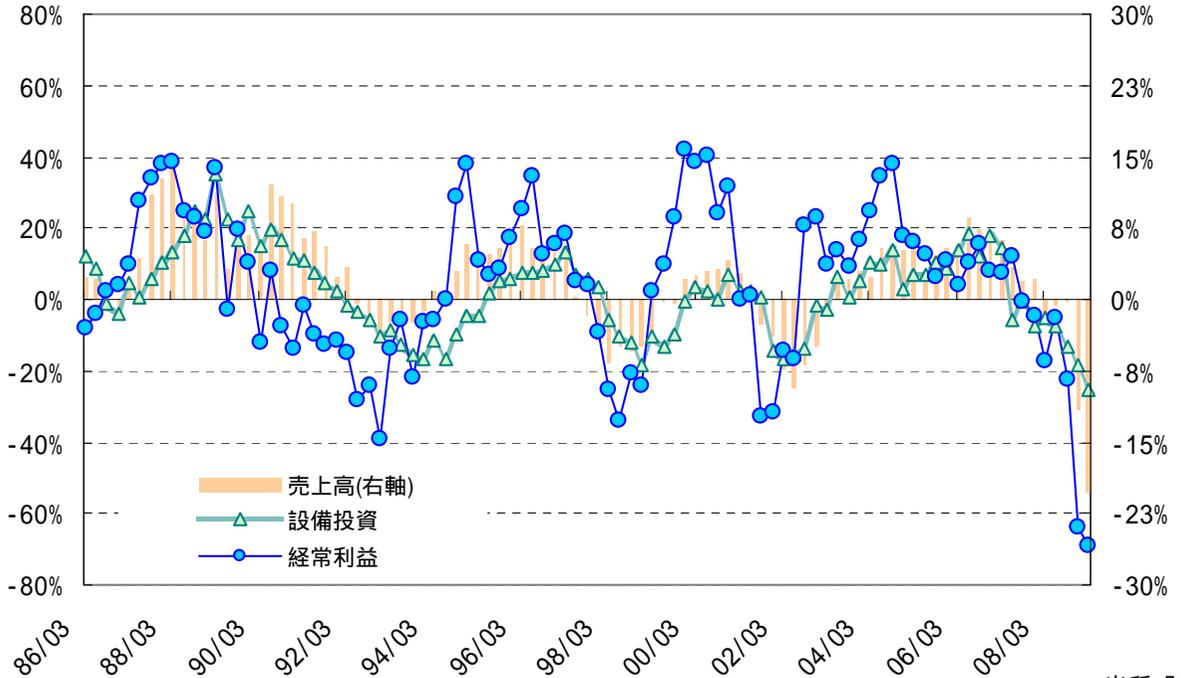
Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

日本; 製造業を中心に厳しい環境継続

法人企業統計



(出所:財務省)

2009年1-3月期の法人企業統計は、売上高は 20.4%と5四半期連続の減収となり、経常利益は前年比 69%と7四半期連続の減益となりました。特に、製造業全体では初めて赤字に転落しました。設備投資(除くソフトウェア)は、前年同期比で 25.4%と8四半期連続の減少となり、企業収益の大幅な減少や稼働率の低下を受けて、深刻な調整局面が続いております。一方、製造業で流通在庫が大幅に減少しました。

Note

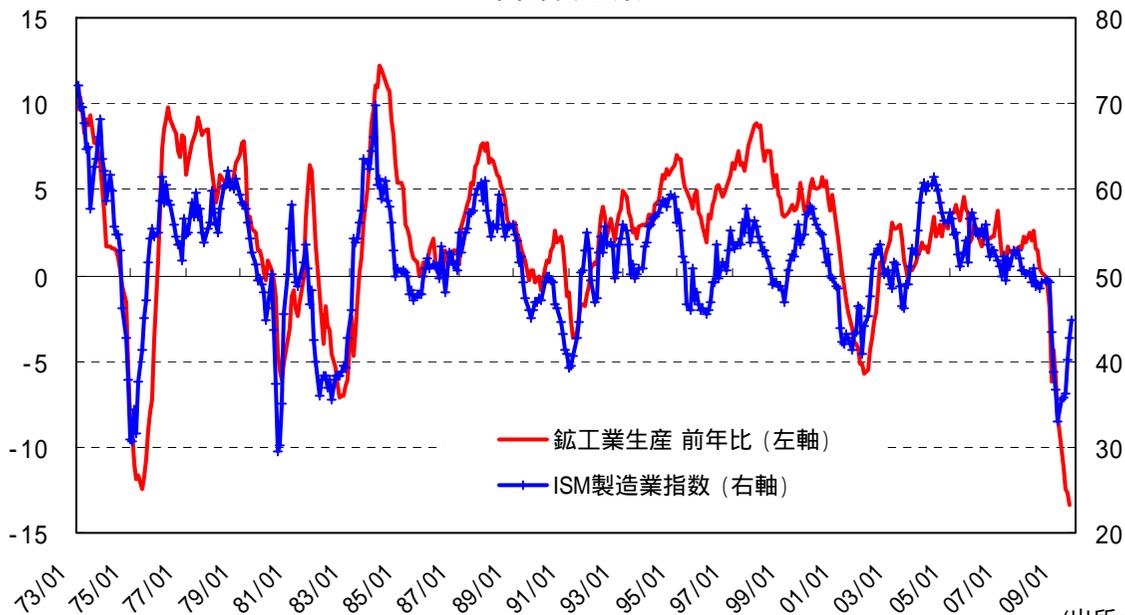
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

米国;生産活動の下げ止まりは？

米国製造業



5月の鋳工業生産指数は、前年比で 13.4%となり、幅広い業種へ減産の拡がりが見られました。また、設備稼働率も4ヶ月連続で過去最低水準を割り込みました。

6月のISM製造業指数は、44.8と6ヶ月連続の改善を示し、マインドはリーマン破綻前の水準まで回復するなど、製造業の悪化の程度は緩和に向かっています。

今回の指数では、在庫指数の低下とともに生産指数が上向いていますので、今後、鋳工業生産も徐々に下げ止まりの兆しが見られてくるものと予想します。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。